

令和7年度第4回宇陀市総合計画審議会

日時：令和7年11月25日(火) 午後3時00分～

場所：宇陀市役所 4階大会議室

1. 開会

出席 19名 欠席 1名

副市長あいさつ

鴻池副市長：

忙しい中参集いただき感謝する。今回は令和7年度の4回目の審議会になる。

前回9月の審議会では各委員より様々なご提案をいただいた。本日は過去第1回から第3回までのご提案内容を計画にどのように反映しているかについても説明させていただき、それを踏まえた忌憚のないご意見を賜りたい。

どうぞよろしく願います。

2. 後期基本計画（素案）について

- ・ 後期基本計画（素案）について

【資料1】 事務局より説明

- ・ 審議会での意見内容及び本計画での対応について

【資料2】 事務局より説明

- ・ 総合戦略と総合計画の施策名の対応表について

【資料3】 事務局より説明

伊藤会長

意見、ご質問はあるか。

吉本委員

将来人口を2040年に20,000人という意欲的な目標を立てている。これは宇陀市の活力維持に向けての最低ラインであると評価する。この達成のため、後期基本計画ではKPIに人口減少率を盛り込んではいかがか。目標達成の基礎となる合計特殊出生率に加え、転入者数や空き家活用率についても目標を設定し、その積み上げにより、人口減少率を一定水準に抑えるという設定方法ができれば、計画の実効性向上につながるのではと考える。

事務局（田中企画課長）

将来人口 20,000 人の推計値は、社人研推計を基に合計特殊出生率を上げると共に社会増減を加味した推計値としている。2040 年に社会増減を約 9 ポイント増加、合計特殊出生率は 5 年ごとに 0.05 人増加させるという形で計算している。

算出方法としては、様々な影響を加味して目標を設定してはという意図を汲んだものになっていると考える。

長相委員

P26 をみると、住基台帳は約 26,600 人と記載がある。しかし、P28 をみると 24,994 人と記載がある。ここの乖離が目標値に影響してくるのではないかと思うがいかがか。

事務局（田中企画課長）

P26 の数値は住民基本台帳の人口であり、宇陀市に住民票を置いている方の人口である。一方 P28 は国勢調査に基づく数値であり、両者の間にはどうしても差が生じるものとなっている。

伊藤会長

人口動態以外の部分でも意見はないか。素案として出来上がっているものであるが、そこに各委員の意見を反映していくことは可能である。

総合計画に位置づける様々な施策・事業を実施していった総合的な結果として、人口減少が抑制されるという考え方である。健康寿命が延伸されれば自然減少は抑制され、移住定住を促進していけば社会増減が改善していくなどである。これらはあくまで予測であり、必ずしもこの通りにはならないが、減少していくことは必至な中で、如何に減少率を抑えていくかという考え方が必要になる。

長相委員

P34 以降の後期基本計画の成長戦略について、5 つの柱の関係性についてご説明があった。「宇陀でくらす」が土台になって、そのうえに載っている、という説明であった。一方 P35 以降では「すすめる」が先に出てくる。説明を聞くと「すすめる」が最後の方が自然だがいかがか。

また、P35 の最重要プロジェクトに「医療介護福祉の連携強化」と記載があるが、施策名を見ると「・」が抜けているのでどちらが正しいのか。

事務局（田中企画課長）

「すすめる」が最後の方が良いのではないかというご意見であった。この順番は国が示す地方創生 2.0 の順番に基づくものである。ご指摘のとおり、「すすめる」が最後の方が分か

りよいかと思うので、事務局で検討する。

表現についてはご指摘のとおりであり、訂正する。

大西委員

財源について、p101の施策3に7項目の施策が書かれている。この点について具体的なKPIを設定した方が市民との議論がしやすいのではないかと思うがいかがか。

事務局（田中企画課長）

宇陀市にとって財源は重要な問題である。P9にも宇陀市の財政調整基金残高の推移を掲載しているが、近年減少傾向にあり、今後の情勢はかなり厳しい。これらを踏まえ、P101に財政調整基金の確保等の施策を掲載している。合わせて、ふるさと納税の確保は重要な課題と認識している。これらについて目標値を設定して財政運営を進めていくのも重要と考えている。ただし、総合計画に目標を設定するのも一案であるが、宇陀市では行政改革実施計画を別途策定しており、その中に目標値を位置づけて施策を進めているところである。

また、目指すまちの姿別のKPIとしては経常収支比率を設定している。これは12年間の基本構想で位置づけているものであり、変更できないため、引き続き経常収支比率については目標達成を目指していく。

福山委員

評価指標については12年間変更できないと再三伺っている。素案の内容については、盛り込んでいただいているのでコメントはない。評価指標については本当に変えられないのか。

事務局（田中企画課長）

毎度同じ回答となって恐縮であるが、目指すまちの姿別の目標は変えることができない。ただし、個別の事業については目標値を設定して検証を行っている。

福山委員

P97に市やまちづくり評議会のSNSのフォロワー数について、SNSをやっていないまちづくり協議会もあり、指標が有名無実化している。

また、事業別の目標値について、中期基本計画では、実施していないことが指標になっている場合もあるので、後期基本計画の目標を設定する際は工夫いただきたい。

事務局（田中企画課長）

事務局としても12年間同じ指標で取り組んでいくことについて、期間が長すぎると感じている。市やまちづくり協議会のSNSフォロワー数の指標が時代に合っていないことは認

識している。この指標は変えられないが、他の方法によりまちづくりの推進をしていく方法を考えていきたい。

伊藤会長

評価指標が12年間変えられないことはしんどいところがある。しかし、現在の指標に実効性がないのであれば、いかに実効性を高めるかということも重要である。また、それができないのであれば、各事業を実施する際の指標にて、補完していく必要がある。

小浦委員

細かいところには言及するつもりはない。

資料3について、やはり対応関係が良く分からない。5本柱というのは、ある種の目標だと思う。これがP35以降の後期の施策名称に対応している。この資料は5本柱が総合計画のどこに書いているかということを示している資料であるという理解で良いか。

また、それぞれの施策の中に色が付いているのが最重要プロジェクトであると思う。プロジェクトと施策は違うと思うが、その対応はどのようになっているのか。

事務局（田中企画課長）

5本柱は市が重要と考える項目であり、そこに施策が紐づいている。施策とプロジェクトの違いだが、施策の中で特に重要と考えているものである。そのプロジェクトという名前は市として横断的に取り組んでいくものである。ここに位置付けている施策は、市民ニーズと行政ニーズの高いものを記載している。それが総合計画のどの施策と対応しているかについて示したものである。

小浦委員

例えば、「医療介護福祉の連携体制の強化」に市民・行政ニーズが入っており、それと施策1-4-2が対応している。全てが施策と書いてあるので、表の構造がよく分からない。

事務局（田中企画課長）

5本の柱に記載している内容は市民ニーズ（アンケート・座談会等）と行政ニーズ（各課ヒアリング）で高かったものである。それぞれのニーズが高いものを考える際に、総合計画の53の施策のいずれのニーズが高いかを把握している。構造としては、総合計画の53の施策の中からニーズの高い施策を抽出して成長戦略に位置付けている。

小浦委員

後付けでも良いので成長戦略全体として何を実現していくのかどうか、という目標を考えておく必要があるのではないか。

事務局（勝村政策推進部長）

宇陀市の成長戦略は、国のまち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略として策定するものである。総合戦略としては人口ビジョンなどをKPIとして設定している。今のご指摘は、宇陀市が何を進めようとしているか分からない、という趣旨であると思う。市民にも分かりやすく、事務局と会長・副会長で調整したい。

小浦委員

答弁のとおり、分かりにくいと感じている。法制度上の枠組みは市民には関係がないが、そのあたりを市民に分かりやすく伝える必要はあると考える。

杉本委員

1点目、素案の第一印象は座して死を待つ状況であり、数年後には他の市に合併されるのではないかという印象であった。市長が素案を見て修正した点があるのかどうか教えていただきたい。

2点目、審議会の意見の内容が資料3にまとまっているが、意見内容を計画の構造の中に割り振っただけのように感じる。先ほどプロセスばかりが書かれており、何を指すのか分からないのご意見があった。私も同様に感じている。私は施策の中でお金を得ることが最も重要であると考えている。5本柱の全てもお金が無ければ絵に描いた餅である。

私は企業誘致について意見を挙げたが、例えば企業誘致課などを作って、全市を挙げて、商工産業課だけでなく建設課なども巻き込んでやっていく必要があるのではないかと。後継者の育成や地元企業の基盤強化は重要な項目だが、これまでずっと取り組んできている施策であり、今後の将来性があるかどうかは疑問である。市内の企業に成長してもらえばかりでは限界があり、企業誘致に本腰を入れて取り組んでいく必要があるのではないかと。

3点目、アンケート結果だけに迎合するのではなく、市の方がビジョンを持って、市民に提案するということが少しでもあっては良いのではないかと。各事業に最も精通している市の職員の考え方を活かしていただきたい。もう少し斬新なアイデアがあっては良いのではないかと。趣旨であった。

事務局（田中企画課長）

1点目、市長が素案の内容に手を入れているのかという点である。審議会の前に市長や部長級で開催する策定委員会があり、その中で市長の意見を入れている。特にP8・9については、市長の強い意向に基づき追加したものである。

3点目、市の職員の意見を反映しては、という点については、計画策定の過程で実施した所管課ヒアリングにおいて、自らの課の業務だけでなく、宇陀市全体としてどのような部分に取り組むべきかという意見を聴取し計画に反映している。

事務局（東農林商工部長）

企業誘致課を作ってはいかがとのご意見であった。現在、商工産業課では企業から相談があった際に、土地などの案内をしているが、中々スピーディには進まないところが現状である。企業誘致を進めるためにコンサル企業に委託しており、最近でも名古屋の企業を案内した事例があった。ただし大きな企業の誘致については地区計画の設定など建設部との調整が必要になる。また、近年ファシリティマネジメントに取り組んでいる。毎月、市の保有する建物をどのように活用していくか検討する場があり、そこで行政財産を普通財産に転換して企業誘致に活用していきたいということを提案している。

ただし、企業誘致課を創設できるかどうかは市全体の話になるため回答できないが、現状を報告させていただいた。

杉本委員

企業から問合せがあれば、という点がいけないのではないか。工業団地などを成功させていくためには、市が能動的に動いて開発など主導していく必要があると思う。企業誘致課は勝手に付けた名前であるが、部局間で横断的な連携をした上で能動的に取り組んでいく体制づくりをしていただきたい。

福山委員

資料3について、今まで、6つだったものを5つにするということか。施策の方向性と成長戦略の色味が混じっており混乱している。

事務局（田中企画課長）

資料3については成長戦略に当たる。宇陀市の総合計画は令和2年度にそれまで別々に策定していた総合計画と総合戦略を統合した。資料3については、総合戦略に関する部分であり総合計画とは別物である。

福山委員

総合計画と総合戦略で指標が異なるということで理解した。

事務局（勝村政策推進部長）

総合計画は宇陀市の総合計画条例に基づくものであり、総合戦略は国のまち・ひと・しごと創生法に基づくものである。もともと宇陀市でも別々の計画として策定していたが、途中から1つにまとめた方が分かりやすいと判断し一本化した。本来別々の計画が1つの章に入っており、分かりにくいというご指摘と思うので、ご意見を踏まえて市民への分かりやすさの向上の工夫をしていきたい。

小浦委員

総合計画と総合戦略は違うものなのか。

事務局（勝村政策推進部長）

策定の根拠が異なる。総合計画はもともと旧地方自治法に基づいて策定されていたもので、現在は各自治体の条例に基づくもの。総合戦略は国のまち・ひと・しごと創生法に基づくものである。

小浦委員

前回審議会において総合計画は宇陀市の施策を網羅的に記載するものであり、それを効果的に進めていくための戦略を持つという説明があったと思う。それが成長戦略であると認識していた。しかし、別物であるならば、成長戦略はアンケート結果の積み上げで設定すべきではないのではないか。総合計画と成長戦略の整理が必要であると考えます。

事務局（田中企画課長）

総合計画に53の施策があり、その中から力を入れて取り組むものを成長戦略に位置付けているという関係性である。

伊藤会長

市民に分かりやすくすることが重要ということである。

総合計画と総合戦略の関係性について、総合計画に位置づけている施策が、総合戦略にも位置づけられていることがある。それでは効率が悪いので、宇陀市では一体として進めているものである。このとき、何の施策を重点的に取り組むか判断する根拠としてアンケート調査等を実施しており、その結果として市民ニーズと行政ニーズが合致する施策を成長戦略に位置付けている。

また、プロジェクトと施策の言葉の違いについて、資料内では同義で使われている。ただし、プロジェクトのproは前に進めるという意味であり、プロジェクトはその意味が込められていると理解されたい。

いずれにしても、行政には市民への説明責任をしっかりと果たしていただきたい。

辻本委員

企業誘致について、何度か説明会に参加し、宇陀市の現状について説明した。何人か面白い方がいたが、その後がどうなったのか把握していない。また、外部からきた人への土地の斡旋は手厚いが、市内の事業者への対応とは温度差がある。

商工会は零細事業者の連合であるが、このほかにも色々な事業者の団体がある。こうした

団体と商工産業課の意思疎通をもっとした方が良いと考えるのでよろしく願います。

事務局（東農林商工部長）

辻本委員に企業誘致について講話いただいたときには 4 社こられており、その後 1 社が誘致につながっている。市外の事業者からよくある相談は宇陀市の空き家を活用したいなどである。空き家・古民家の活用にあたっては、宇陀市に住んでもらうことも重要であると考えており、頂いたご意見を参考にしていきたい。

最後に商工会と商工産業課とは密な体制を構築するよう検討していきたい。

辻本委員

P9 の単位は百万円単位ではないか。

事務局（田中企画課長）

修正する。

伊藤会長

これで素案が固まることとなる。本日の意見内容を事務局は反映いただきたい。

3. その他

事務局（田中企画課長）

今後のスケジュールとしては、1 月にパブリックコメントを行い、2 月 25 日（水）午後 3 時より榛原総合センターで行う。

次回は会長より市長への答申をいただく予定である。

伊藤会長

パブリックコメントは回答が少ないことが多いので、多くの市民から意見をいただけよう考えていただきたい。

事務局（田中企画課長）

市が配信する安心・安全メールなども活用していきたい。

鴻池副市長

長時間議論いただき感謝する。中期基本計画を策定する際にも、KPI の 12 年間は長すぎるのではないかという議論があったが、何か目標値が必要と考えて継続とした。この 12 年間で社会変化のスピード感は大きく変わってきており、次期計画を作る際にはもう少し柔

軟に対応できるようにしたい。

また、行政職員は自身の仕事に誇りを持っており、自らの仕事は進捗していると考えがちである。ただし、実際に市民の意見を聞くとそうではないことがよくある。そういった市民の意見との齟齬を把握する為にアンケートをさせていただいたものである。

さらに企業誘致についてもご議論いただいた。外に目を向けるだけでなく、地元の事業者を支援していくことも行政の役割であるため、市外・市内のバランスを取って対応していきたい。

最後に、財源についての議論があった。総合計画はどうしても総花的になるが、この4年間は成長戦略の5本柱を最重要プロジェクトとして優先的に進めていきたいという思いで取り上げさせていただいたものである。次回は市長も出席していただくのでよろしく願います。

以上